

Problems and Issues on the Theory of
Commercial Capital

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-08-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 柴崎, 慎也 メールアドレス: 所属:
URL	https://saigaku.repo.nii.ac.jp/records/1087

This work is licensed under a Creative Commons
Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0
International License.



商業資本論の問題点と課題

Problems and Issues on the Theory of Commercial Capital

柴 崎 慎 也

SHIBASAKI, Shinya

はじめに

本稿では、これまでの商業資本論研究の概観を通じて、拙稿 [2016a] [2016b] [2017a] で展開した議論の背後にある問題意識を提示することを目的とする。

日本のマルクス経済学における商業資本論研究の潮流には、これまで大きく分けて、①宇野弘蔵を嚆矢として形成されてきた宇野学派による研究潮流と、②森下二次也に代表される商業経済論（流通経済論）として纏められてきた研究潮流とがある。これらそれぞれの独自性は、以下、本論で明らかにしていくが、一先ず本稿の立場を明示しておく、本稿は前者の宇野学派によって彫琢されてきた諸研究にその基本的な視座をおいている。

もともと、宇野学派の研究は、森下ら商業経済論と決してねじれの位置にあったわけではない。そもそも日本における商業資本論の本格的な研究は、いわゆる「流通費用の資本化」問題をめぐる宇野・森下論争を引き金にして展開されたのであり¹⁾、このことは両学派それぞれの研究にその初発から交点があったことを示している。そればかりではない。くわえて、この宇野・森下論争に対し宇野学派の立場に身をおく山口重克が後年、「私には、こ

の論争は、全体としてはどうも森下の方に分があるように思えた」(山口 [1998] ii 頁)との評価を下していることから、森下らの研究が宇野学派の研究に看過しえぬ影響を与えてきたことが窺い知れる。こうした商業資本論の2つの研究潮流の密接性に鑑み、ここではまず、森下らの商業経済論と宇野学派の商業資本論それぞれの独自性を描出することから論を起すこととする。

1. 原理論体系の構成要素としての商業資本論

はじめに商業経済論の研究視角を探るべく、代表的な書物(森下 [1977])を紐解いてみるに、そこでまず第1に目につくのは、体系全体が大きく「自由競争段階の資本主義的商業資本」と「独占段階の資本主義的商業資本」とに二分されている点であろう²⁾。これは次の2つの点において商業経済論の研究視角を示している。ひとつは、商業経済論の対象が超歴史的な「商業一般」(8頁)にではなく、資本主義のもとでの「資本主義商業」(13頁)におかれている点、またひとつは、「資本主義商業は、資本主義発展の全段階を通じて同じであるわけではない。基本的にはその存立基盤たる生産の構造の変化に対応して、また商

キーワード：越境性、組織性、独立性

Key words : transboundary, organization, independency

業に独自の必然性にしがって変化し発展する」(14頁)という記述に示されているように、いわば資本主義の発展段階論的視角が商業経済論には存在する点である。

こうした商業経済論の研究視角は細部の相違を削ぎ落としてしまえば、概ね宇野学派の研究視角に近似するものといってよい。前者については、宇野学派にあってももちろん「商業資本論」という理論分野の名称に文字通り示されているように、研究の直接の対象は資本主義経済であり、そこで活動を繰り返す商業資本である。また後者に関しても、段階論と一先ず区別される原理論(純粋資本主義)という方法論の採否をめぐる相違、あるいは重商主義段階の規定をめぐる議論などはあるにせよ、19世紀末の大不況期を基準に自由主義段階と帝国主義段階(森下のいうところの「独占段階」とを資本主義の発展諸段階として設定する視角は共通する)といえる。

しかし、両者の研究視角は近似する点ばかりでは当然ない。第2に目につくのは、商業経済論が「経済学の一般理論の一部」(5頁)としてというよりも、「部門別特殊理論としての商業理論の展開を志向する」(7頁)という点である。すなわち、商業経済論の研究視角は、「経済学の一般理論が、商業の問題をとり入れる」だけでは「商業にかんする経済学的認識が完全なものになるとはいえない。というよりも、商業そのものについては、まだなにも解明されていないといわなければならない」(5-6頁)という問題意識から発せられているのであり、しがって、「経済学の一般理論の一部」としての商業理論ではなく「部門別特殊理論としての商業理論」として、商業経済論は自身を位置づけることになっているのである。

この点については、宇野学派と真向から対立することになる。商業経済論の研究視角とは対蹠的に、宇野学派にあつては、商業資本論はまさに「経済学の一般理論の一部」としてこれまでも把握されてきた。このことは原理論体系を形式面から眺めてみても明らかである。商業資本論は信用論や資本市場論とともにより上位の理論分野である「市場機構論(利子論)」を構成し、そしてこの「市場機構論」は利潤論や景気循環論とともに、全3篇から構成される原理論体系の一極としての「機構論(分配論・競争論)」を構成している³⁾。ここでは原理論体系を成り立たせている理論分野の一つとして、商業資本論はその位置づけを与えられているのである。

また実質面からみてもこのことは確認される。これまでも宇野学派において商業資本は、生産を運動のうちに取り込んだ産業資本にとって、流通と生産とのジレンマ(本来不確定的な流通部面において発生した資本が、投入・産出間に技術的確定性のある生産を運動のうちに取り込んだことによって生じる軋轢)を処理するうえで不可欠な機構として、あるいは社会的再生産を包摂した資本主義的市場がその再生産過程の円滑な調整を図るうえで必須の機構として捉えられてきた。このことから、宇野学派の商業資本論が「経済学の一般理論の一部」として、つまり原理論体系に不可欠な契機として組み込まれていることが理解できよう。

こうした両者の研究視角の相違は、両者の問題関心の相違にも当然対応することになる。うえで述べた「流通費用の資本化」問題およびそれに連なる商業資本の自立化ないし商業利潤の取得根拠といった、いわば『資本論』から直接に引き出された問題群に対する関心

の一致を別とすれば、商業経済論にあっては、例えば商業の段階・部門・機能の分化や商業組織に関する問題、マーケティングと商業の関連、商業資本の排除およびその系列化の問題、商業と消費者との関連、各国・各地域における商業の歴史的発展およびその現状など、まさしく「部門別特殊理論としての商業理論の展開を志向する」との研究視角に沿った、商業それ自体を理論的・歴史的に掘り下げていく研究が行われてきた。

これに対し宇野学派にあっては、その研究の端緒から現在に至るまで、商業資本論の利潤論および信用論に対する体系上の位置づけが問題とされてきたことに象徴されるように、商業資本論の研究は当該分野を一層深化させていく方向というよりも、原理論の「体系性」が強く意識された、利潤論や信用論、資本市場論といった体系上の他の理論分野との関連において論じる方向で概ね進められてきた。商業資本が銀行資本および証券業資本とともに市場機構の一角をなし、それが産業資本にとっての不確定性の解除機構あるいは利潤率均等化の補足機構としての位置づけを与えられてきたことや、あるいは商業資本と銀行資本との系譜的同一性の当否、景気循環論における商業資本の取扱いなどをめぐって議論がなされてきたことは、個々の論者において規定の相違は残るものの、「経済学的一般理論の一部」としての商業資本論という宇野学派の研究視角および問題関心を如実に表している。

2. 通説的な商業資本像に対する疑義

うえで述べた「体系性」を宇野学派の商業資本論は有すとはいえ、このことは商業経済論に対する宇野学派の商業資本論の独自性ないし強みを示すものではあっても、必ずしも

現状の商業資本論における諸規定の正当性までも保障するものではない。真の問題は外部にはなく、宇野学派の内部にこそ山積する。

振り返ってみるに、これまでの宇野学派による商業資本論研究は、その研究視角の転回・発展からみて大きく3つの時期に区分される。すなわち、『資本論』第3巻第4篇における議論の再構築を図り、それを「利子論」という理論分野をもって捉え直した、宇野弘蔵（宇野 [1950・52]）を起点とする第1期、分析基準としての原理論を最大目標に、競争論的観点および機構論的観点の切り出し、行動論アプローチや分化・発生論的方法などの整備・貫徹をもって、第1期における「利子論」の一角としての商業資本論を新たに「市場機構論」という理論分野の一角へと転回させた、山口重克（山口 [1985]）を起点とする第2期、個別資本間の組織的関係性の構築を理論展開の基礎におく、いわば「組織論的観点」の導入をもって、第2期までに析出されてきた通説的な商業資本像の全面的な刷新を図り、商業資本論の射程を大きく広げた、近年の「組織化」論（福田 [1996]、田中 [2017]、清水 [2006]）を起点とする第3期——である⁴⁾。以下第2節では、第2期において切り出された宇野学派の通説的な商業資本像を描写しつつ、その問題点を明らかにしていく。

2.1 「狭小性」から「越境性」へ

宇野学派における現行の通説的な商業資本像は、第1に、その理論像の「狭小性」をもって特徴づけられる。これは概して、『資本論』第3巻第4篇の諸規定に淵源する。すなわち『資本論』にあっては、「商業資本を特徴づける特性」（K., III, S.278, [4] 335頁）を明ら

かにするという目的設定ゆえであろう、いくつかの要素が捨象され単純化された商業資本像が提示されている。捨象されている諸機能としては、①「運輸業や分配可能な形態にある商品の保管や分配」(K., Ⅲ, S.279, [4] 336頁)、②「保管や発送や運輸や仕分けや小売り」(K., Ⅲ, S.292, [4] 353頁)、「小売商人の資本」(K., Ⅲ, S.298, [4] 359頁)、③商業における「投機の考察」(K., Ⅲ, S.318, [4] 384頁)——というように、いわゆる運輸・保管機能、小売商業、投機的活動を捨象された商業資本像が設定されているわけである。

これら諸機能の捨象は、多少の変遷はありながらも、宇野学派の商業資本像においては概ね継承されてきたといつてよい。①「運輸・保管機能については、それが商業資本の活動に含まれていることは認められるものの、それが「投下資本量とその成果との間に一定の技術的決定関係のある、流過程に延長され点状している生産過程とでもいうべき過程」である限り、これからあがる利潤は「産業資本の利潤と同質」であるということから、結局のところ商業資本ないし商業利潤の考察においては通常「度外視」されることになる(山口 [1985] 210頁)。

また、②「小売商業については、商業資本論と信用論の体系順序の変更に伴い、その取扱いは2度の変更が行われた⁵⁾。まず『資本論』とは対称的に商業資本論を信用論に後続する位置に据えた宇野 [1950・52] にあっては、「資本家と直接の消費者との間に行われる売買」は「商業信用乃至銀行信用をもって補足すること」が「出来ない」との論拠から、「商業資本の考察にあたっては産業資本家の直接の消費者に対する関係が先ず問題とせられなければならない」として、商業資本が『資本

論』において捨象された小売商業として把握されることとなる(496頁)。

これに対し商業資本論を信用論に先行させた山口 [1985] にあっては、体系構成上、上記の宇野が示す信用の限界は一先ず問題とならないため、商業資本には小売・卸売の区別のない定義が与えられている⁶⁾。このことは、一面では商業資本像の拡張ともいえるが、しかし小売と卸売を区別しない、あるいは区別することに原理的意義を求めないという意味では商業資本像の平板化ともいえる。商業信用論から銀行信用論への展開において「商業資本の銀行資本としての独立化」という論理が導入されたことや、またこの論理が引き起こすこととなる分化・発生論の多義化(「資本の分化」論の混在)があらわれたことの原因は、一方の商業資本像の拡張に、また商業組織の問題および消費部面が原理論において取り扱われない原因は、他方の商業資本像の平板化に求められることになる。

つづいて、③「投機的活動については、宇野 [1953] が、商業資本の活動は「好況期における再生産過程の発展をその投機的活動による価格の騰貴によって歪曲して表現し、真実の価格関係を隠蔽する」(78頁)という論拠をもって商業資本ごと恐慌論から捨象したことは周知のとおりである。もっとも、これは恐慌論からの商業資本の捨象であっても商業資本からの投機的活動の捨象ではなく、また後の論者であっても、恐慌論ないし景気循環論への商業資本の投機的活動の導入が試みられてきたのであり、この限りでは一見、商業資本における投機性は回復されたかにもみえる。しかし、こうした商業資本の投機的活動はあくまで多くの場合、恐慌論ないし景気循環論の文脈において導入されているので

あって、商業資本の一般的規定を与える商業資本論において十全に論じられているわけではない。商業資本に一般的規定を与える段にあっては、多くの場合、投機的活動はイレギュラーな機能として捨象されているのである。

なお、現行の商業資本像にあっては、『資本論』における上記の諸機能の捨象の他に、受与信の媒介や貨幣取扱業務などの金融機能もまた捨象されていることを指摘できる。このことはまず、A) 商業資本を論じる『資本論』第3巻第4篇のうちの一章として位置づけられている商業資本の「亜種」(K., III, S.278, [4] 335頁)としての「貨幣取引資本」を、銀行資本における貨幣取扱業務に読み替えていったことに表れていよう⁷⁾。また、B) 商業資本論を信用論に後続させる体系構成を採用した論者らにおいて、「自己資本を仕入れに用いない」(日高 [1972] 78頁)あるいは「原則として仕入れは手形でおこなわれる」(大内 [1981・82] 下694頁)との規定を与えられた商業資本が、商業資本論を信用論に先行させる論者のもとではこれと真逆の、「商業資本は固定的な生産過程をもっていないために定着性や資本活動の継続性に問題があり、一般的に信用を与え難い資本である」(山口 [1985] 224頁)との規定を与えられたことも、商業資本における金融機能の捨象と捉えることができよう。

さらに、C) 商業資本の銀行資本としての独立化という論理もまた、金融機能の商業資本からの捨象にかかわる⁸⁾。すなわち、この論理は商業資本における信用代位業務の展開に注目するものであるため、一見商業資本の金融機能が重視されているかにも見える。しかしこれは、あくまで銀行資本を導出するうえで論じられる商業資本の金融機能であって、

銀行資本が導出されればこの金融機能は銀行資本に概ね吸収されてしまうことになる。商業資本の銀行資本としての独立化という論理に沿って論じられる商業資本の金融機能は、したがって、結局は銀行資本の金融機能にすぎないのであり、商業資本が商業資本として有す金融機能は未だ正面切っては論じられていないといえよう。

以上の、通説的な商業資本像の「狭小性」に対し指摘されるべき問題点は、単にこれら諸機能が商業資本から捨象されている点にあるわけではない。最大の問題点は、これら諸機能の捨象と同時に商業資本の他の部面ないし理論分野への関与を問うことが妨げられている点にある。すなわち、運輸・保管機能の捨象は、これら諸機能がこれまで「流通過程のなかで持続する生産過程」(K., III, S.279, [4] 336頁)とみなされてきたことから振り返ると、生産部面への商業資本側からの回路を封鎖するものとなる。この他、小売商業の捨象は消費部面への、金融機能の捨象は金融部面への、投機的活動の捨象は景気循環論への商業資本側からの回路を封鎖する、いわば商業資本の「越境性」を捨象するものであるといえよう。

こうした「越境性」の捨象は、商業資本の活動範囲を流通部面、それも特に対生産部面(資本間の市場部面)における商品売買に固着させることになるばかりか、宇野学派の商業資本論が有す「体系性」という強み、すなわち、利潤論・信用論・資本市場論といった原理論体系における他の理論分野と商業資本論との関連を探ることができるという強みを自ら放棄するものと考えられよう。次にみる通説的な商業資本像における「分散性(非組織性)」および「補足性(従属性)」は、この

「越境性」の剥奪と対応しているのである。

2.2 「分散性」から「組織性」へ

宇野学派における通説的な商業資本像は、第2に、「分散性（非組織性）」をその特徴としている。これも上記の「狭小性」と同様、『資本論』第3巻第4篇の規定に由来する。すなわち『資本論』にあっては、上記の諸機能の捨象と併せて「商業資本の分割に関すること」もまた「考察の範囲外」とされている（K., III, S.318, [4] 384頁）。『資本論』の商業資本像は、こうした商業組織に関する問題の捨象という意味でもまた「狭小性」として特徴づけられる現行の理論像の発端であったことにくわえ、組織化を遂行する能力である「組織性」が剥奪されているという意味でもまた、次に述べるように、現行の商業資本像の「分散性」の淵源となっているのである。

すなわち、商業資本における「組織性」の捨象ないし商業組織論という理論分野の原理論からの捨象は、まずもって宇野 [1950・52] によって受け止められている。前述のように、宇野において商業資本は『資本論』とは対極の小売商業として捉えられたにもかかわらず、結局は「商業資本の種々なる分業的専門化は問題とならない」（496頁）という『資本論』と同様の視角が維持されている。こうした宇野の視角はその後の研究においても、「具体的な商業の分業組織」の問題は「ブラック・ボックスに入れられている」（山口 [2006] 64頁）という記述に端的にみられるように、概ねそのままのかたちで継承されてきたといつてよい。宇野学派における現行の商業資本論にあっては、要するに、商業資本の「分散性」および商業組織論の不在という『資本論』以来の設定が受容され続けてきたのであ

る。

このような宇野学派とは対照的に、商業経済論にあっては、商業組織をめぐる議論がこれまでも広く行われてきた⁹⁾。そこでは卸売と小売の段階分化をはじめ、商業部面における階層・部門・機能分化、商品取引所など、およそ宇野学派の商業資本論ではふれることのできない議論が展開されている。もっとも、こうした商業経済論の議論は、宇野学派の研究視角からすれば、「部門別特殊理論としての商業理論」にすぎないとの評価もありえよう。実際にこうした評価をもって従前の宇野学派の論者らが商業組織の問題を商業資本論において議論されるべき対象から外してきたかどうかは定かではないが、「経済学の一般理論の一部」としての商業資本論を志向する宇野学派において対象とされてこなかったことは概ね事実である。したがってこの限りでは、商業組織を対象とするかどうかは、詰まるところ双方における研究視角の相違ということになる。

しかし、「経済学の一般理論の一部」としての商業理論であれば、「組織性」なき商業資本像および商業組織論の不在は肯定されるのか、どうか。この疑問は、商業資本論に隣接する信用論におけるこれまでの議論からも照射される。商業資本論において商業資本の「組織性」および商業組織論が留保されてきたこととは対照的に、信用論にあっては銀行資本の「組織性」および銀行組織論がこれまでも仔細に論じられてきた。もっとも、そこでの銀行「組織」ないし「組織化」の意味を問えば、それが「銀行間取引」と如何なる点で区別されるものであるのかは判然としないが、いずれにせよ、中央銀行の「唯一の発券銀行」としての把握を基礎とした発券集中論および

「銀行の銀行」としての把握を基礎とした銀行間組織論といったこれまでの議論の文脈において、「組織」ないし「組織化」が問題対象に組み込まれていたことは明白である。

このことは「経済学的一般理論の一部」であっても、それが信用理論に関してであれば、「組織」ないし「組織化」を議論することは肯定されるということではあるまい。むしろ、資本主義経済の分析を目的とする「経済学的一般理論の一部」であるからこそ、現実の資本主義経済に鑑みる限り看過しえない銀行資本における「組織性」およびそれに基づく「組織」ないし「組織化」が、理論的に解明されるべき対象に定められてきたものと受け止める必要がある。

これは同様に、商業部面においても貫徹させられなければならない。もちろん、「小売商業資本と卸売商業資本との分化」をはじめとする「商業の分化」（森下編 [1967] 94頁）を第一の対象として設定する商業経済論における商業組織の議論が、「経済学的一般理論の一部」としての商業資本論において展開されるべき商業組織論として適切かどうかは検討の必要がある。しかし、商業資本の「組織性」や商業組織論それ自体は、「部門別特殊理論としての商業理論」に固有の対象ないし理論領域としてそこに押し込めておくべき事象ではない。これは歴史的にも、また現状の資本主義経済においても商業組織論という枠組みをもって分析されるべきなんらかの対象が実在するということからだけでなく、以下みていくように、理論的にも商業資本から「組織性」を捨象することは、産業資本に対し過度に従属的な不当ともいえる商業資本像につながるばかりか、対する産業資本にも不当な理論像を負荷することからも理解されること

になろう。

2.3 「補足性」から「独立性」へ

現行の通説的な商業資本像にあっては、第3に、産業資本に対する「補足性（従属性）」がその特徴として認められる。これもまた「狭小性」および「分散性」と同様、『資本論』第3巻第4篇の規定に概ね由来するといつてよい。「商人資本の存在とある程度までの発展とは、資本主義的生産様式の発展のための歴史的前提でさえもある」（K., III, S.339, [4] 407頁）との記述があるように、『資本論』においては商人資本の資本主義的生産の発展に対する役割が一方で認められるとともに、他方では「資本主義的生産の発展が進むにつれて商業資本が産業資本に従属して行く」（K., III, S.341, [4] 410頁）と、資本主義的生産の発展の下での商業資本の産業資本に対する「従属性」が指摘されている。資本主義的生産の発展を基点とする商業と生産との主従関係の反転という歴史認識が、『資本論』で展開される商業資本論の背後に横たわっているわけである。

資本主義経済のもとでの商業資本を産業資本に対し従属した存在とするこうした視角は、宇野以降の研究において定説化されていくことになる。これはまず、『資本論』にあって依然として不明瞭であった商人資本と商業資本との区別を明確にしたことから論じられる。すなわち、宇野によって「商業資本は、産業資本の利潤の規定の上で規定しうるもので、これを歴史的に古い資本形態たる商人資本と混同してはならない」（宇野編 [1955] 225頁）とされたわけであるが、このことは『資本論』における資本主義的生産の発展を基点として商業と生産との主従関係が反転したとする視

角をさらに強化するものであったといえよう。これによって、生産に対し「主」の立場の商人資本と「従」の立場の商業資本というコントラストが、『資本論』よりもさらに明瞭に原理論のうちに内包されたものと考えられる。

また、うえの引用からも分かるように、商人資本に対し商業資本の独自性を切り出す際にすでに、「産業資本と、その利潤とを前提として発生する、産業資本の副次的な存在」(224頁)として商業資本は規定されることとなっている。このことは商業資本がそもそも、その定義を与えられる段においてすでに、産業資本に対し補足的ないし従属的な資本種として原理論に位置づけられていることを示している。商人資本と区別された商業資本は、つまるところ、生まれながらにして補足的・従属的な理論像として彫刻されたわけである。

こうした宇野の見解は、森下ら商業経済論とも概ね共通する。森下にあっては、商業資本と商人資本という区別ではなく、「資本主義のもとでの近代的商業資本」と「それ以前の社会形態のもとにおける前期的商業資本」という区別がとられたうえで（森下編 [1967] 19頁）¹⁰⁾、後者が「生産にたいして絶対的な自立性」を有し「生産を支配する」関係にあるのに対し（20頁）、前者は「資本の全運動のひとつまをになうにすぎない」ことから生産に対する「相対的自立性」を特徴とすると同時に、「生産が商業にたいして優位に立っている」ことが認められている（21-22頁）。資本主義のもとでの商業資本は、「産業資本から派生し、結局においてそれに従属する資本」（森下 [1993] 34頁）であるとの視角は、宇野学派にとどまらず、要するにマルクス経済学における当初からの共通理解であったのである¹¹⁾。

このような産業資本に対する「従属性」は、その後、商業資本論それ自体に再構成の手がくわえられながらも、現行の通説的な商業資本像へと継承されている。このことは3つの点から確認できよう。

ひとつは、商業資本の理論像の背後にある、上記の『資本論』以来の歴史認識の継承に表れている。「十七世紀から十八世紀にかけてイギリスで生成・発展を開始した産業資本は、それに先行して存在したこれらの商品経済的諸機構を歴史的前提として利用しながら成長し、十九世紀にかけてのその確立の過程でこれらの諸機構を自分自身のための内的機構として産業資本に従属させ、そのようなものとして再編成した」（山口 [1985] 206頁）という歴史把握は、資本主義的生産の発展を基点として商業と生産との主従関係の反転があったとみる『資本論』および宇野、森下らに通底する歴史認識になんら齟齬するものではない。資本主義のもとでの産業資本に対する商業資本の「従属性」は、現行の商業資本論における歴史認識としてなお認められているわけである。

またひとつは、商業資本論の展開方法として彫琢されてきた「分化・発生論」に表れている。この方法が採用される理由および意義は、商品経済的諸機構に「産業資本から発生した特殊な分化形態として展開しうる側面があることを明らかにすることによって、これらの諸機構が産業資本と異質な対立物ではなく、むしろ分身的な補足物であることを論理的に示してみせるため」（同上書206-207頁）と説明されるが、この記述に明らかなように、分化・発生論はその方法論的意義のうちにすでに、商業資本をはじめとする商品経済的諸機構の産業資本に対する「補足性（従属性）」

の論証を含んでいる。上述の歴史認識が商業資本を論理的に導出する前段階の視座であるとするれば、分化・発生論は商業資本を導出する段階の視座をなす。商業資本にとって産業資本への従属は、この点に鑑みても、もはや受け入れざるをえない宿命であったとさえいえよう。

さらにひとつは、商業資本論の「機構論的観点」に基づく再構成に表れている。商業資本論をうちに含む市場機構論（利子論）研究においてはこれまで、宇野をはじめとしてみられる「資本主義的生産の物神崇拜的性格が次第に完成して行く過程」（山口 [1983] 105頁）に着目する「物神性論的観点」に基づく展開を廃し、代わって「機構論的観点」に基づく展開を軸に据えるという、研究史上大きな転回がなされてきた¹²⁾。すでに述べた商業資本論と信用論の体系上の順序の入れ替えはこの転回を象徴するものであり、これに伴って市場機構論における個々の諸規定には多くの改定がくわえられてきた。

しかし、この機構論的観点のもとでもまた「商業資本は、個別的利潤率を異にする諸産業資本の資本蓄積を補足する機構として役立つことによって、資本配分の調整過程を補足的に媒介し、もって一般的利潤率の形成を補足する機構としての意義を受取る」ことになる（同上書31頁）。この引用はまさに「補足」のオンパレードであるが、とりわけ宇野 [1964]、鈴木編 [1962] ら従来の諸研究においては「きわめてあいまいな形で提出されているだけで、積極的には殆ど問題にされてきていなかった」、「商業資本が個別産業諸資本の増殖と蓄積にたいして果す実質的機能の意図せざる結果として利潤率の均等化が促進されるという観点」が明確化されたことは（山

口 [1998] 16頁）、個別的側面だけでなく社会的側面からも商業資本の「補足性」が認められたという意味において、従来よりもさらに商業資本を産業資本の補足的機構とする見方が強まっていると考えられよう。「物神性論的観点」から「機構論的観点」への展開は、商業資本の「補足性」を「独立性」へと転回させるものではなく、むしろその「補足性」を助長する側面を有していたともいえるわけである。

3. 近年の宇野学派における「組織化」論の展開と問題点

以上のような「狭小性・分散性・補足性」によって特徴づけられる通説的な商業資本像に対し、宇野学派においても近年、商業資本と産業資本との間で締結される「長期的かつ安定的」（田中 [2017] 136頁）あるいは「期間契約的」（清水 [2006] 31頁）取引を基礎とする、いわば「組織論的観点」を軸に新たな商業資本像の構築を模索する動きが第3期の商業資本論研究として現れてきている。本節ではこの新潮流たる、いわば「組織化」論が提起された背景およびそれが有す理論的意義を、その代表的論者と目される清水 [2006] に沿って明らかにしたうえで、拙稿（とくに [2017a]）の議論に直結する問題点を示す¹³⁾。

3.1 「組織化」論の展開

はじめに「組織化」論の論旨を明確にするため、ポイントのみ簡潔に示しておこう。「組織化」論のポイントは、産業資本における流通過程の不確定性による制約と、商業資本によるいわゆる「押し戻し」との軋轢にその眼目をおいている点にある¹⁴⁾。

すなわち、生産過程を運動のうち有す産業

資本にとって流過程の不確定性、とりわけ販売期間の不確定性は、それに事前に対処するために準備すべき流通資本量の不確定な過不足を引き起こすことによって利潤率に対しマイナス要因として働くことになる。商業資本は産業資本におけるこうした制約を解除する機構として発生するが、必ずしも常に産業資本の販売過程を代位するわけではなく、そこに利潤が見込めない際にはそれを「押し戻す」、つまりその産業資本からは買わないというオプションを手に入れている。こうしたオプションが商業資本によって常に握られている限り、産業資本は常時販売過程の「押し戻し」リスクを抱えることになるため、販売期間の確定化によって可能となる固定資本の遊休リスクの回避および投下流通資本量の切り詰めといったメリットを享受することができない。商業資本が「押し戻し」オプションを保持した状態で産業資本の販売過程の確定化が可能になるには、したがって、両者の間で締結される取引関係に継続性ないし連続性をもたせること¹⁵⁾、つまり「長期的かつ安定的」ないし「期間契約的」な委譲・代位関係が構築される必要がある——以上が概ね「組織化」論の着眼点となっている。ではこれを踏まえたうえで、以下、清水 [2006] に沿って「組織化」論の問題提起を詳しくみていこう。

まず清水は、流通期間の変動に対応するための産業資本における準備機構のあり方に関して、「過少準備を回避しようとするのが産業資本の一般的な行動様式であるとはいえ、それとは行動様式を異にする産業資本の存在も排除できない」とし、予想最大量の流通資本の準備が必要であるとする「「最大」説から外れた産業資本の準備行動のありうること」を指摘する。そして、こうした「最大」説か

ら外れた産業資本による準備の節減方法には、「確定性の高い節減様式と不確定性の高い節減様式」との二様があるという。すなわち「産業資本は、一方において利潤率の増進という狭義のメリットを求めるものであり、それは流通資本の節減を促す要因となるが、他方においては資本価値の保存という広義のメリットを求めるものであり、それは流通資本の節減に歯止めを掛ける要因となる」のであって、こうした二つの要因のせめぎ合いから、流通資本の節減に対する「抵抗が強ければ、小幅でも高い確定性をもつ期間短縮効果が必要」であり、逆に抵抗が弱ければ、「確定性は低くても大幅の期間短縮効果が必要」になるというのである（27頁）。

次に、商業資本の発生根拠に関して清水は、商業資本による「押し戻し」は特に珍しい事態ではないという見解を「大枠として受け入れる」（28頁）としながらも、「押し戻し」という事態が課す「双方にとっての一方的な関係打ち切りのリスクを縮減するため」（23頁）には、「取引中止の事前通達や取引規模の漸次的縮小など」（32頁）の工夫を施した、「ある程度の期間契約的な確定性」をもつ「委譲＝代位関係」（31頁）が要件となることを指摘する。そして、商業資本によるこうした期間契約的な「代位」が、産業資本におけるより強い流通資本の節減に対する抵抗を解除するのに適したピヘイヴィアであり、「期間契約的な「代位」こそを、商業資本の典型的なピヘイヴィア」（39頁）として捉えるのに対して、流通資本に対する「節減抵抗が弱い場合の要請に応じるのは、ごく単発に大口の買い付けを行なうというタイプの「代位」（同上）であるということから、商業資本の分化・発生以後の商業機構は、「期間契約的な「代位」を

行なう商業資本によって中核が占められ、これを単発的な「代位」を行なう商業資本が取り巻いている」という「二重化された構造」(40頁)をもつことが示されている。

以上のことから、産業資本間にみられるような売買関係一般に比した、商業資本と産業資本との間に結ばれる委譲＝代位関係の特性、つまりそれが期間契約的な性格をもつということが強調されており、くわえて、こうした「代位市場に特有の事情からそこでの現金取引に付与された粘着性」は「信用取引がもともと具えているはずの粘着性とは区別されるべき」ということから、期間契約的な性格をもつ委譲＝代位関係が売買関係一般のみならず信用関係の粘着性とも異質であることが示されている(33頁)。このように切り出された期間契約的な委譲＝代位関係であるからこそ、産業資本は「他の産業資本との取引をつうじても取得可能な期間短縮効果ではなく、商業資本との取引ならではの期間確定効果」(34頁)を得ることができ、これをもって「資本価値の保存という広義のメリット」(27頁)を担保しつつ、流通資本の切り詰めを果たすことが可能になるとされるのである。

ではつづけて、この商業資本と産業資本間の「期間契約的な委譲＝代位関係」の内容についてもみておこう。清水[2006]の叙述からみてとれる点をいくつか列挙すれば、①取引中止・押し戻しの事前通達の義務化や猶予期間の設定(33,229頁)、累積的数量割引(32頁)、取引規模の漸次的縮小の義務化(32,229頁)などの条件を含みうる、②一時に大量の商品を買い付けるという大口性や、生産を終えたばかりの商品を間をおかず買い取るという迅速性が特徴ではない(6,284頁)、③買い取り数量や卸値ならびに期間を固定する取引

は「期間契約的」な取引のうち最も極端なケース(48,229頁)、④個別の事情に応じて一定の幅で変容しうる柔軟な関係(48頁)——などが「期間契約的な委譲＝代位関係」の内容として示されている。要するに、「委譲＝代位」の特性とは、取引の結び方や切り方に施される工夫、取引形態の組み替えにこそ存する(230頁)のであり、そうした「工夫の余地は、関係を打ち切るにしてもその打ち切り方に猶予性をもたせること」(229頁)にあると考えられているわけである。

3.2 「組織化」論の意義と課題

さて、以上が「組織化」論のこれまでの商業資本論に対する問題提起であるが、このことは一先ず、上述した通説的な商業資本像との関係でいえば、当該商業資本像から「狭小性・分散性・補足性」といった性質を剥ぎ取り、「越境性・組織性・独立性」という本来の性質を商業資本に回復させる、つまり商業資本像の刷新を図るという理論的意義を含んでいる。

すなわち、商業資本論への「組織論的観点」の導入は、それが「長期的かつ安定的」ないし「期間契約的」といったこれまで原理論において想定されてこなかった個別資本間における継続的な取引関係の締結を提起するものであることから、従来の分散的にのみ行動ないし競争するとされてきた個別商業資本のうちに「組織性」を含ませる、つまり「分散性」を解消する試みであるということが出来る。

また先述したように、「組織化」論にあって「長期的かつ安定的」ないし「期間契約的」性格を有す取引関係が提起された背景には、商業資本による「押し戻し」、つまり商業資本が「買わない」というオプションを保持し

ていることに対する着目があったのであるが、この「押し戻し」というオプションは本来、産業資本の利潤率増進活動に対し商業資本は必ずしも寄与しない側面があることを示すものであった。このことからすると、商業資本における「押し戻し」は従来の通説的な商業資本像にあって稀な、産業資本に対する商業資本の「非補足性」＝「独立性」を示すものと捉えられるのであって、したがって、これへの着目に基づいた継続的取引関係＝「組織論的観点」の導入は本来、商業資本における「補足性（従属性）」の解消を目的としたものであったということができよう。

さらにこうした「組織性」および「独立性」の回復は、これら性質と同じく従来捨象されてきた保管・運輸、小売業務、金融業務、投機的活動などの諸機能を商業資本に回復させることにつながっていく。「狭小性」が解消されることによって、資本活動の商業部面の外部への射程延伸を可能にさせる「越境性」が再び商業資本に引き戻されるわけである。

もっとも、以上の「組織化」論による商業資本像の刷新は、それが従来よりも商業資本の活動の自由度を高め、それをもって商業資本論の再構築を可能にさせるものになるにせよ、なおも十分なものとはいえない。最後に、拙稿の議論に直結する「組織化」論の問題点について、再び清水 [2006] に依って述べておく。

清水にあっては、商業資本と産業資本との間で結ばれる委譲・代位関係は「期間契約的な性格をもつとされているのであるが、こうした「委譲＝代位関係の特性」（229頁）は、これとは異なる他の取引関係と比較して論じられている。そして、そこでは総じて2つの側面からの説明がなされている。すなわち、

ひとつは売買関係一般に対する「委譲＝代位関係の特性」を強調する側面と、またひとつは産業資本間の取引関係と比較した「委譲＝代位関係の特性」を強調する側面とである¹⁶⁾。

前者の売買関係一般とは、期間契約的な取引関係では当然なく、反対に、「基本的には単発的な取引関係にすぎず、持続するにしてもいつ何時打ち切られるともしれないもの」（229頁）を指している。とすれば、これと同じように対比される後者の産業資本間の取引関係もまた、同様に「基本的には単発的な取引関係」として捉えられていると考えられよう。要するに、ここで「期間契約的」な性格をもつ商業資本と産業資本との「委譲＝代位関係の特性」を際立たせることは、これとは対照的に産業資本間の取引関係を「単発的な取引関係」として描出することに結果している。商業資本と産業資本との取引関係＝「期間契約的（継続的）」、産業資本間の取引関係＝「単発的」、という切り分けがなされているのである。

しかし、「委譲＝代位関係と売買関係との差異を強調すること」（35頁）は、産業資本間の取引関係が委譲＝代位関係と異なる、つまり継続的な取引関係ではなく単発的な取引関係でしかないということまで含みうるものか、どうか。言い換えると、産業資本間の取引関係においては継続的な性格はもちえないのか、どうか。商業資本と産業資本との「委譲＝代位関係の特性」の考察に先立って、この点がまずもって検討されなければならないのではないか。拙稿が出発点に見定めた課題はここにある。産業資本からの「組織性」の剥奪という「組織化」論の抱えるこの問題が、原理的にみて如何なる問題を孕んでいるかの詳細については拙稿を参照されたい¹⁷⁾。

注

- 1) 「流通費用の資本化」問題ないし宇野・森下論争については、山口 [1983] 第2章第5節、拙稿 [2017b] 第2節第3項参照。
- 2) 以下、森下 [1977] 目次1-4頁参照。
- 3) 宇野 [1950・52]、山口 [1985]、小幡 [2009]。
- 4) 拙稿 [2017b] は第1期から第2期への転回、同 [2014] は第2期の展開、同 [2015] は第2期から第3期への転回にそれぞれ対応している。
- 5) 商業資本論と信用論の体系順序の問題については、拙稿 [2014] 第Ⅱ節第1項、同 [2017b] 第3節第3項参照。
- 6) 山口 [1985] 209頁参照。
- 7) 日高 [1972] 1-8頁参照。
- 8) 山口 [1985] において銀行資本は、商業資本が「債権の集積」と「情報の集積」をもとに「信用代位業務だけで独立」したものと把握されている (226頁)。
- 9) 森下 [1960] の改訂版である森下 [1977] にあっては、旧版において「章」の「補説」として論じられていた「商業資本の分化」に関する問題が「章」へと格上げされている。これは商業経済論にあって商業組織の問題が、一層重要度を増しつつあった論点であったことを示していよう。
- 10) 「前資本主義商業」と「資本主義商業」との記述もある (森下 [1993] 37頁)。
- 11) この他、安部 [1947] 13頁参照。
- 12) 「物神性論的観点」から「機構論的観点」への転換については、拙稿 [2017b] 第3節第1項参照。
- 13) 「組織化」論のはしりと目される、福田 [1996] および田中 [2017] それぞれ議論については、拙稿 [2015] 注6参照。
- 14) 「押し戻し」に関しては、山口 [1983] 258-259, 294頁、同 [1985] 214-216頁、同 [1998] 71-78, 202-218頁参照。
- 15) 「組織化」論と括るにしても、厳密には、「相対的に安定的な性格」(福田 [1996] 297頁)、「長期的かつ安定的」(田中 [2017] 136頁)、「期間契約的」(清水 [2006])、それぞれの取引の内容は異なっている。だが、取引関係解消の事前通達などの工夫を凝らすことによって、取引関係に連続性・継

続性をもたすものである点では一致する (福田 [1996] 297頁、田中 [2017] 136頁、清水 [2006] 31-32頁)。本稿で使用する、取引の連続性ないし継続的取引という用語はこれを指す。

- 16) 売買関係一般と比較しているものとして、「売買関係一般に比した委譲＝代位関係の特性」(清水 [2006] 227頁) という記述が、また産業資本間の取引関係と比較している例として、「産業資本と商業資本との間に結ばれる取引関係が、いかなる点で産業資本どうしの取引関係と異なるかという、委譲＝代位関係のいわば形態的特性」(284頁) という記述が挙げられる。前者については他に23, 35, 36, 227, 229, 285頁、後者については他に5-6, 34, 88, 284頁参照。
- 17) 拙稿の概要を示しておく。まず起点となる拙稿 [2017a] では、「組織化」論の最大の問題点と考えられる「組織性」なき産業資本像の刷新を図り、それを踏まえうえて組織化の定義の洗い出しを行った。これは「組織化」論では不十分であった、市場機構論の端緒の産業資本への組織論的観点の埋め込み (市場機構論における組織化の第1実装)、そして市場機構論という一理論分野を貫く組織化概念の構築 (市場機構論における組織化の第2実装) を図ることで、組織論的観点に基づく市場機構論の再構成を基礎づけることを目的とするものである。

次に、同 [2016b] では、同 [2017a] における産業資本像の刷新 (産業資本における「組織性」の回復) を踏まえ、「組織化」論にあってはなお不十分であった従来の「狭小性・分散性・補足性 (従属性)」として特徴づけられる通説的な商業資本像の刷新、行動論アプローチおよび分化・発生論の広義化、そして「組織化」論が規定するところの組織化概念の検討を行った。これによって商業資本に「越境性・組織性・独立性」という性質が回復されることになったほか、商業資本ないし商業組織の固有性が対生産部面 (資本間の市場部面) ではなく、対消費部面 (最終消費者と資本との間の市場部面) に現れることを示した。

さらに、同 [2016a] では、商業資本の「越境性」を延伸する試みのひとつとして、商業資本の金融

部面における活動を展望した。同 [2016b] で摘出された対消費部面における商業資本ないし商業組織の固有性という論点は、必ずしも対生産部面において商業資本が果たす役割を絶対的に不要なものとするを意味しない。ここでは、従来の通説的な商業資本像にあって捨象されてきた金融機能が回復させられることによって、また産業資本にあって発揮されることのない商業資本という資本種の特性が発揮されることによって、商業資本が独自の役割を対生産部面において果たすが、信用論における従来の問題点の検討を通じて論じられた。

以上総じて、拙稿では従来の商業資本論から「組織化」論に至ってもなお残されていた問題を起点に検討を開始し、同時にそこから翻って「組織化」論の従来の商業資本論に対する問題意識を汲むかたちで、これまでの商業資本論の再構築を図ったわけである。

参考文献

- Marx, K. [1894], *Das Kapital*, Bd. III, in *Marx-Engels Werke*, Band 25, Dietz Verlag, Berlin, 1964.
- 岡崎次郎訳『資本論』大月書店〔4〕〔5〕、1968年。引用は（K., III, S.51,〔4〕51頁）のように略記。
- 安部隆一 [1947]『流通諸費用の経済学的研究』伊藤書店（『安部隆一著作集』第2巻、千倉書房、1992年）。
- 宇野弘蔵 [1950・52]『経済原論』上・下、岩波書店（『宇野弘蔵著作集』第1巻、岩波書店、1973年）。
- 宇野弘蔵 [1953]『恐慌論』岩波書店（岩波文庫、2010年）。
- 宇野弘蔵編 [1955]『経済学演習講座 経済原論』青林書院（『宇野弘蔵著作集』第2巻、岩波書店、1973年）。
- 宇野弘蔵 [1964]『経済原論』岩波書店。
- 小幡道昭 [2009]『経済原論』東京大学出版会。
- 柴崎慎也 [2014]「市場機構論の展開——菅原陽心著『経済原論』の検討を通じて」『経済学研究』東京大学、第56号。
- 柴崎慎也 [2015]「商業資本論の展開——清水真志著「もう一つの商業資本論」の射程」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter、第2期第16号。
- 柴崎慎也 [2016a]「商業資本のもとにおける債務の集積」『季刊経済理論』桜井書店、第53巻第2号。
- 柴崎慎也 [2016b]「競争と商業組織」『季刊経済理論』桜井書店、第53巻第3号。
- 柴崎慎也 [2017a]「不確定性への事前的対処としての組織化——産業資本における現金および信用取引に基づく組織化をめぐる」『季刊経済理論』桜井書店、第54巻第2号。
- 柴崎慎也 [2017b]「利子論から市場機構論への転回」『宇野理論を現代にどう活かすか』Newsletter、第2期第22号。
- 清水真志 [2006]『商業資本論の射程——商業資本論の展開と市場機構論』ナカニシヤ出版。
- 田中英明 [2017]『信用機構の政治経済学——商人的機構の歴史と論理』日本経済評論社。
- 日高普 [1972]『商業資本の理論』時潮社。
- 福田豊 [1996]『情報化のトポロジー——情報テクノロジーの経済的・社会的インパクト』御茶の水書房。
- 鈴木鴻一郎編 [1962]『経済学原理論』下、東京大学出版会。
- 森下二次也 [1960]『現代商業経済論——序説＝商業資本の基礎理論』有斐閣。
- 森下二次也編 [1967]『商業概論』有斐閣。
- 森下二次也 [1977]『現代商業経済論——序説＝商業資本の基礎理論（改訂版）』有斐閣ブックス。
- 森下二次也 [1993]『商業経済論の体系と展開』千倉書房。
- 山口重克 [1983]『競争と商業資本』岩波書店。
- 山口重克 [1985]『経済原論講義』東京大学出版会。
- 山口重克 [1998]『商業資本論の諸問題』御茶の水書房。
- 山口重克 [2006]『類型論の諸問題』御茶の水書房。